

本道独自の観光資源

世界に誇る 縄文文化、アイヌ文化

「積極的に発信」

知事が明言

北海道は現在、北東北3県などと連携して「縄文遺跡群」の世界文化遺産登録を目指しています。遺跡群や出土品は、文化遺産であると同時に貴重な観光資源でもあります。道議は「積極的に活用し、国内外に発信すべき」と知事の見解を問いました。知事は「すぐれた観光資源としての価値を有すると認識し、多言語で紹介する映像を新たに作成し、本道を訪れる観光客



土偶など出土品は観光客に人気

に縄文文化の魅力を理解していただくため、情報発信する」と答弁。さらに道議は、「本道にしかないアイヌ文化も、



札幌駅にあるアイヌ文化の展示場

魅力ある観光資源だ。新千歳空港にはアイヌ文化展示コーナーもあるが十分。観光立国を目指すとしながら、空港のイメージは無国籍だ。先住民族に対する畏敬の念を根底におきながら、アイヌ文

化で空港を埋め尽くすらしいの意欲と行動が求められる」と知事に提言しました。

これに対し知事は「アイヌ文化は自然を敬い共生するという世界に誇れる独自の文化と認識。札幌駅のイランカラプテ像は、市民や観光客の待ち合わせ場所にもなっている。空港ビルの管理者の協力を得ながら、積極的にアイヌ文化発信に取り組み」と答弁しました。

観光スタイルが変化 団体客から個人客へ

観光客のニーズに対応

団塊の世代が本格的な退職時代に入った今日、旅行のスタイルが変わってきました。団体客を重視した時代から、家族や友人同士など、個人客を対象とした傾向が現れはじめています。道議は、「この変化に鈍感だと、

道の観光政策は失敗する」と指摘し、今後の取組について質問しました。

観光客の目線で

これに対して知事は「地域の創意工夫が重要。滞在交流型の観光地づくりになどを支援する。時代の変化や観光客のニーズに対応し、観光客の目線に立った観光政策を進めると答弁しました。

星野道議は、「観光振興は、景気の活性化に直結する。もう一度きてみたいと思える北海道を官民あげてつくりあげる努力が必要。今後とも経済委員会などで、議論を続けたい」と話しています。

拡大可能な国内市場

食料自給率向上に貢献

道産食品

知事は公約である「道産食品の輸出1千億円」を実現するため、7年前に閉鎖したシンガポール事務所を再開準備を進めています。相当な予算を伴います。道議は「無駄な出費をすべきでない」として、「国内に出荷している毎年2兆円規模の



どさんこプラザ名古屋店

市場にこそ注目すべき。外国に食料の6割を依存している国内市場はまだ

拡大の余地がある。国内移出額を増やすことは、我が国の食料自給率引き上げにも貢献するし、食料基地・北海道の役割にも合致する。そのため水揚げされる高級魚の鮮度保持や移転ルート確保などのノウハウ確立や、現在6店舗ある道産品のア

ンテナショップである、どさんこプラザの全国展開なども行うべきだ」と知事に質しました。知事は「地域産品の発掘・磨き上げ、高付加価値化などにより移出額を目標とする。プリヤサバの鮮度管理マニュアル作成、輸送技術の開発など移出支援を行う。道外への販路拡大のため、どさんこプラザの新たな店舗展開に向け取り組む」と答弁しました。

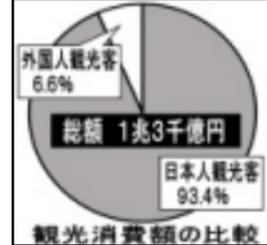
星野道議略歴

- 1951年...東京都葛飾区で生まれる
- 1970年...都立大理学部(物理)入学
- 1974年...緑の大地に憧れ来道
- 1975年...市営地下鉄南北線運転士
- 1995年...北海道議会議員初当選
- 2002年...議会エネルギー委員長
- 2004年...民主党北海道幹事長
- 2007年...議会経済常任委員長

来道して40年、これからも北海道のため働きます

ほしの高志の道政通信

この通信は郵送、金戸・街頭配布をおこなっています。星野高志事務所/札幌市東区北24条東8丁目 電話750-5277



北海道観光は、外国人だが

支えられているのは実は日本人

2015年10月
北海道議会議員
星野高志

日本を相手に商売する気概を

知事公約の外国人観光客300万人誘致。「莫買い」などに目がいきがちですが、消費額では、外国人が占める割合は6.6%です。星野道議は、日本人観光客にこそ目を向けるべきと訴えました。



今年の第三回定例道議会。星野道議は、民主党の最終質問者として登壇しました。観光振興、道産食品の本州への出荷、科学技術振興、道庁周辺整備、水素社会への対応、太陽光や洋上風力発電など再生可能エネの導入促進など、知事の政治姿勢を質しました。(2015年9月18日)

道の資料によると、道内における旅費、宿泊費、お土産など、観光にかかわる総売り上げ(観光消費額)は、約一兆三千億円です。そのうち、外国人の額は九百億円弱に過ぎません。

星野道議は「北海道観光を支えているのは、実は日本人だ。観光振興により景気対策を進めようとするなら、この点を見過してはいけません。外国人の目標だけ増やし、肝心の日本人目標を減らすのでは本末転倒」と追りました。

これに対して、知事は「国内客の観光消費額は(道議指摘のとおり)大きく。このため、北海道新幹線の開業を絶好の機会と捉え、私自身が先頭に立ち、道外からの観光客誘致に積極的に取り組む。計画全体の見直しについては次の計画策定時に検討する」と答弁しました。星野道議は、「北海道は独立するくらいに気概が求められる。日本を相手に商売するという決意が必要」と話しています。

こたにちは、星野高志です。皆様のお陰で、6度目の議会に送って戴いてから、半年が経ちました。所属は、経済委員会、エネルギー委員会です。全力で働く決意を固めております。私の原点は、脱原発です。来年の四月から電力の小売が完全自由化されます。北電以外の電力小売会社が参入することが予測されますが、これをチャンスととらえ、さらに太陽光や風力発電など、再生可能エネルギーの導入促進のための取組を強めたいと考えています。私が「東電のエンジン」とあだ名をつけている友人が、再生エネに関する特許をまた一つ取得しました。地域で頑張っている仲間にも元気を戴いた気分です。私も負けずに、地域の課題解決と、道政上の政治課題に取り組みます。変わらぬご指導をお願い申し上げます。二〇一五年十月

洋上風力発電が、本道を変える

国に頼るのではなく、国から頼られる北海道を目指して

「洋上は重要なエネルギー源」 導入促進へ環境整備

離島への電力供給も今後の課題



星野道議が議長席で答弁する高橋知事

欧州では、洋上風力発電が再生可能エネルギーの主流になっていきます。星野道議は、知事に認識と取組について問い質しました。

欧州では洋上が主流

海の中に風車を建てる洋上風力発電は、日本ではまだ実証試験の段階ですが、欧州では、既に再生可能エネルギーの主流になっていきます。



星野道議に答弁する高橋知事

水素社会の到来

道議「道の将来像を示すべき」

知事「暮らしを大きく変える」

水素社会は、重油やウランを燃料としてきた、これまでのエネルギー社会を根本から変えるものと、大きな期待が寄せられています。

道議は「将来の水素社会は、二酸化炭素も高レベル放射性廃棄物も出さない、夢の社会と言われている。しかし道の水素ビジョン案では、そうした感動が伝わってこない。将来像を示すべきだ」と見解を求めました。



福岡県の水素タンク耐久試験施設

などを活用して大量に製造

道議は「水素社会は、夢を現実にするものだ。引き継ぎ議論を深めたい」と意欲的です。

技術参入の可能性

道議は「水素は将来の重要なエネルギー源。本道ならではの特性を活かした水素に関連する技術開発の可能性を検討する」と答弁しました。



洋上では風車の大型化も可能

なエネルギー源と考えている」と答弁しました。

道議は「洋上風力の優位性を認めれば答弁は評価できる。しかし実用化は目前なのに、今頃セミナー開催など、他県に比べて取組が遅すぎる」と指摘しています。

これまでアメリカに委託していたトヨタやホンダなど、燃料電池自動車メーカーは、こぞって顧客となつていきます。

一昨年、同施設を視察した星野道議は「水素社会は始まったばかり。福岡のように、智慧を出せば、いくらかでも技術参入の可能性がある。今のところ、家庭用エネルギーや燃料電池自動車の開発が主流だが、近いうちには必ず水素発電が実用化される」と指摘し、知事の見解を求めました。

交流から直流に代わる時代がやってくる

省エネ効果大きい直流

経産省も実証試験

電気の世界が少しずつ変わってきています。コンセントの電気は交流ですが、実は電化製品は直流で動いています。省エネに貢献すると言われている直流について星野道議は、議会で取り上げました。

テレビやエアコン、洗濯機など、家電はほとんど



工業試験場では、様々な研究開発が

と直流で動いています。製品の内部にAC-DCアダプターが組み込まれていて、交流を直流に変換しているのです。

しかも、太陽光発電でできる電気は直流です。それをわざわざ交流に変えて送電し、使う段階で再び直流に変えているわけ

です。ここに着目した星野道議は、知事に直流交流に関する認識を質しました。

主張

安部政権は、自民党と公明党による強行採決で、成立させました。

これまで海外での武力行使を禁じてきた専守防衛という国の基本政策を大転換し、地球上どこでも戦争に参加できるようにしてしまつたのです。多くの憲法学者、歴代の内

安保法に断固反対

星野高志

わらずの、まさに暴挙です。道議会でも、民主党会派が提出した「廃案を求める」意見書は、自民党、公明党によつて否決されました。

断固反対です。今後とも、議会内外の取組を通じて、戦争を可能とする法律を廃止するため全力を尽くす決意です。

道立工業試験場 民間と共同研究

直流は次世代技術

知事は「これまで送配電は、交流が普及してきたが、送電ロスが少ないなど、交流に比べ優位性が認められる直流送電が欧州を中心に導入されてきている。」

国では太陽光で発電した電気をエアコンなどの家電製品に直接供給する実証試験を行い、一般の住宅に比べ、約15%の省エネ効果を確認した。直流送電は、次世代技術と認識し、情報収集に努める」と答弁しました。

景気や社会保障、子育て、教育、環境、エネルギーなど道政には様々な課題がありますが、それらすべては、まず世の中が平和であることが前提の議論です。

本庁舎・赤レンガ・議会の電力 コジエネも視野

エネルギーの地産地消

道議会庁舎は、築64年を経過し、耐震改築が必要と指摘されてきました。改築した場合、百年の歴史を背負うことになると考えられます。さらに周辺地区は本庁舎、赤レンガ庁舎、議事庁舎と

「コジエネとは？」

コ・ジェネレーションの略で、熱電併給システムとも言う。天然ガスなどで自家発電し、その時に発生する熱を冷暖房や融雪などに活用する。

庁舎に供給する電力は、コジエネと再生エネを組み合わせたエネルギーの地産地消とすべき」と提言。知事は「ガスコジエネなど新エネルギーの導入も視野に入れ、エネルギーの確保を図る」と明言しました。

知事は「この地区は札幌市によって歴史的価値の継承や新たな魅力の創出を目標としたエリアと位置づけられており、次の世代に引き継いでいけるよう特徴を活かした地区にしていく」と答弁。さらに道議は「三つの庁舎に供給する電力は、コジエネと再生エネを組み合わせたい」と提言。